

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	北相木村	地方交付税種地	2-1												
人口	22年国調(人)	842	産業構造												
	17年国調(人)	942	17年国調	12年国調											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	834	第1次	166	149										
	22.03.31(人)	845	第2次	36.6	31.4										
面積(km ²)	22.03.31(人)	845	第3次	98	157										
	増減率(%)	-1.3		21.6	33.1										
人口密度(人/km ²)		15		190	168										
世帯数(世帯)		331		41.9	35.4										
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	1,902,161	1,554,603	実質収支比率	6.6	6.6		
	市区町村長	1	7,550	一般職員	28	75,348	2,691	歳出総額	1,804,977	1,475,339	經常収支比率	77.1	80.1		
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出差引	97,184	79,264	(1)	(82.9)	(85.7)		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	10,268	2,567	翌年度に繰越すべき財源	32,959	19,947	標準財政規模	967,863	899,051		
	教育長	1	5,690	教育公務員	-	-	-	実質収支	64,225	59,317	財政力指数	0.19	0.20		
	議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	単年度収支	4,908	-27,648	公債費負担比率	17.3	17.3		
	議会副議長	1	1,590	合計	28	75,348	2,691	積立金	101,900	93,000	健全化判断比率	-	-		
	議会議員	6	1,370	ラスバイレス指数			91.0	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
								積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
								実質単年度収支	106,808	65,352	実質公債費比率	9.2	12.4		
							基準財政収入額	147,946	152,531	将来負担比率	-	-			
							基準財政需要額	865,995	805,973	資金不足比率(3)					
							標準税収入額等	180,512	186,782						
							經常経費充当一般財源等	754,223	725,445						
							歳入一般財源等	1,263,507	1,370,045						
							地方債現在高	1,494,518	1,564,303						
							うち公的資金	1,409,894	1,467,221						
							債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
							収益事業収入	-	-						
							土地開発基金現在高	322,214	322,214						
							積立金	551,750	449,850						
							現在高	97,003	97,003						
							財政調整基金	97,003	97,003						
							減債基金	97,003	97,003						
							その他特定目的基金	1,493,970	1,494,420						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計	(10) 長野県市町村自治振興組合 一般会計	
(2) 村営バス事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計			(11) 東信地区交通災害共済組合 普通会計	
(3) 診療所特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 小海町北相木村南相木村中学校組合 一般会計	
	(7) 老人保健特別会計			(13) 長野県市町村総合事務組合 一般会計	
	(8) 介護保険サービス事業特別会計			(14) 長野県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	
				(15) 南佐久環境衛生組合 一般会計	
				(16) 南佐久環境衛生組合 公共下水道事業特別会計	
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計	
				(19) 佐久広域連合 一般会計	
				(20) 佐久広域連合 消防特別会計	
				(21) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計	
				(22) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	
				(23) 佐久広域連合 教護施設特別会計	
				(24) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計	
				(25) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	119,323	6.3	119,323	13.1	普通税	119,323	100.0	77	
地方譲与税	41,935	2.2	41,935	4.6	法定普通税	119,323	100.0	77	
利子割交付金	301	0.0	301	0.0	市町村民税	27,505	23.1	77	
配当割交付金	74	0.0	74	0.0	個人均等割	1,095	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	28	0.0	28	0.0	所得割	24,248	20.3	-	
地方消費税交付金	6,951	0.4	6,951	0.8	法人均等割	1,690	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	472	0.4	77	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	87,808	73.6	-	
自動車取得税交付金	9,234	0.5	9,234	1.0	うち純固定資産税	86,336	72.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,503	2.1	-	
地方特例交付金	4,568	0.2	4,568	0.5	市町村たばこ税	1,507	1.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,779	0.1	1,779	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,789	0.1	2,789	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	796,881	41.9	718,049	79.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	718,049	37.7	718,049	79.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	78,832	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	979,295	51.5	900,463	99.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	23,068	1.2	5,639	0.6	都市計画税	-	-	-	
使用料	33,664	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,190	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	529,846	27.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	119,323	100.0	77	
都道府県支出金	48,479	2.5	-	-					
財産収入	24,708	1.3	2,735	0.3					
寄附金	350	0.0	-	-					
繰入金	1,241	0.1	-	-					
繰越金	79,264	4.2	-	-					
諸収入	52,056	2.7	514	0.1					
地方債	126,000	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	69,000	3.6	-	-					
歳入合計	1,902,161	100.0	909,351	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	99.6	99.3
現年計	98.9	98.2
市町村民税	99.8	99.6
純固定資産税	99.8	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	67,590	実質収支	2,065
簡易水道	3,362	再差引収支	65
介護サービス	1,587	加入世帯数(世帯)	137
と畜場	1,174	被保険者数(人)	257
上水道	-	被保険者	87
国民健康保険	14,044	1人当り	108
その他	47,423	保険税(料)収入額	233
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	22,890	1.3	-	22,890
総務費	343,606	19.0	10,031	327,272
民生費	208,787	11.6	21,848	151,786
衛生費	91,585	5.1	2,753	34,861
労働費	11,016	0.6	-	16
農林水産業費	43,986	2.4	10,279	38,397
商工費	27,303	1.5	1,208	16,706
土木費	224,338	12.4	201,598	179,940
消防費	48,831	2.7	12,251	40,902
教育費	563,936	31.2	454,465	134,854
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	218,699	12.1	-	218,699
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,804,977	100.0	714,433	1,166,323

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	527,471	29.2	477,761	469,829	48.0
人件費	267,254	14.8	245,466	239,533	24.5
うち職員給	156,247	8.7	144,241	-	-
扶助費	41,518	2.3	13,596	11,597	1.2
公債費	218,699	12.1	218,699	218,699	22.4
内 元利償還金	218,699	12.1	218,699	218,699	22.4
誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	563,073	31.2	459,375	284,394	29.1
物件費	214,624	11.9	146,130	110,209	11.3
維持補修費	7,875	0.4	6,726	6,186	0.6
補助費等	170,544	9.4	143,304	117,469	12.0
うち一部事務組合負担金	45,366	2.5	43,903	38,003	3.9
繰出金	67,590	3.7	61,315	50,530	5.2
積立金	102,440	5.7	101,900	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	714,433	39.6	229,187	-	-
うち人件費	6,992	0.4	6,992	-	-
普通建設事業費	714,433	39.6	229,187	-	-
うち補助	468,953	26.0	34,995	-	-
うち単独	245,480	13.6	194,192	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,804,977	100.0	1,166,323	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計, 村営バス事業特別会計, 診療所特別会計, and a total row.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 会計名, 収益(歳入), 費用(歳出), 経費(形式収支), 資産別収支/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprises and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円) table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの預貯金, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row for 地方公社・第三セクター等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 一部事務組合等名, 収益(歳入), 費用(歳出), 経費(形式収支), 資産別収支/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various regional organizations and a total row.

公債費負担の状況(千円・%) table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 将来負担率. Includes detailed breakdown of debt service ratios and future liability ratios.

健全化判断比率 table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

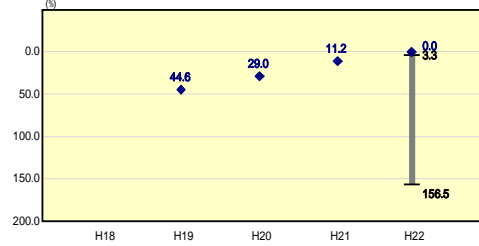
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	834人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	56.26km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	1,902,161千円	実収支	赤字	比率	9.2 %
人口	1,804,977千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	64,225千円	将来負担	比率		
人口	967,863千円	市町村	平均	H18	- 0
人口	1,494,518千円	市町村	平均	H19	- 0
		市町村	平均	H20	- 0
		市町村	平均	H21	- 0
		市町村	平均	H22	- 0



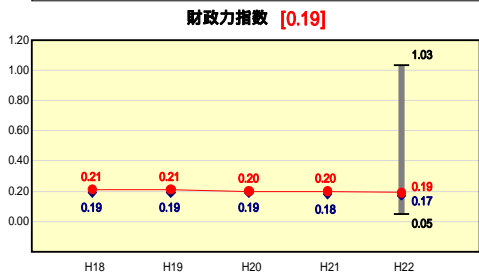
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



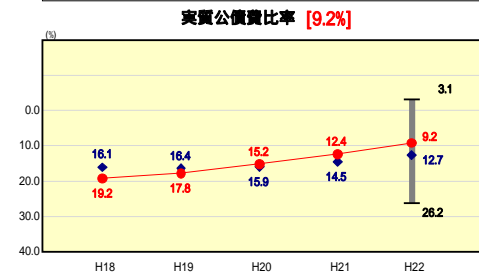
将来負担比率の分析
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、財政調整基金等の積立による充て可能基金が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



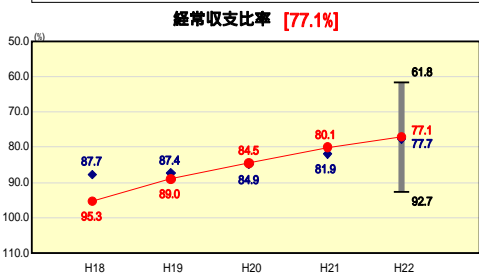
財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、税収が乏しく、自主財源が少なく(財政基盤が弱い)、引続き行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



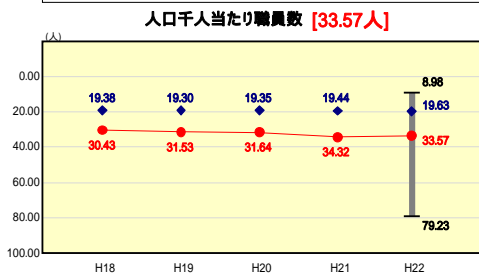
実質公債費比率の分析
昨年より3.2%の減となり類似団体平均を下回った。元利償還のピークを過ぎたことから長期的にも減少が見込まれる。今後も引き続き新規発行の抑制等計画的な発行に努める。

財政構造の弾力性



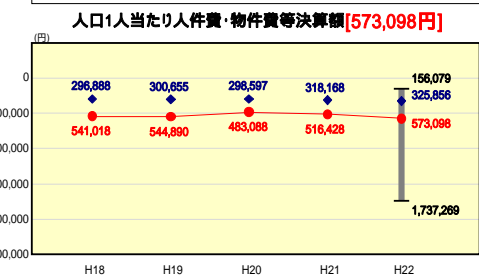
経常収支比率の分析
昨年より3.0%の減となり、類似団体平均を0.6%下回っているが依然高い水準である。人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を下回るよう努める。

定員管理の状況



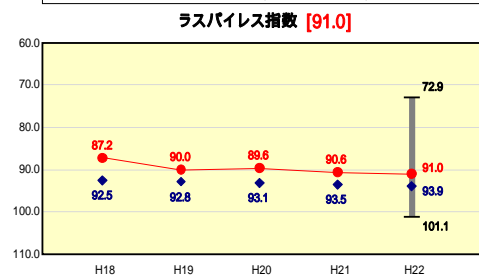
人口千人当たり職員数の分析
類似団体平均より大幅に上回っている。しかし現行の行政サービス水準を維持していくためには人員削減は難しい面がある。今後も効率的な業務分担・人員配置に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは住民サービスを低下させずに行うには、他町村では民間で実施可能な部分も自前で必要な人員を確保するため、人口850人未満では村民一人当たりの経費は高くなってしまいが、今後さらにコストの削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析
類似団体の中では、低水準にある。今後も適正な定員管理と併せて現行水準を維持するため、総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県北相木村

経常収支比率の分析

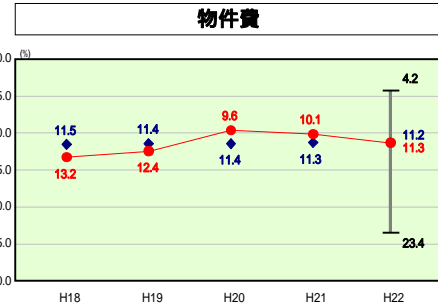
人口	834人	(H23.3.31現在)
面積	56.26	km ²
総人口	1,902,161	千円
総収入	1,804,977	千円
総支出	64,225	千円
標準財政規模	967,863	千円
地方債現在高	1,494,518	千円

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.2 %
実質負担率	- %

市町村類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
(年度毎)	H21	- 0	H22	- 0		

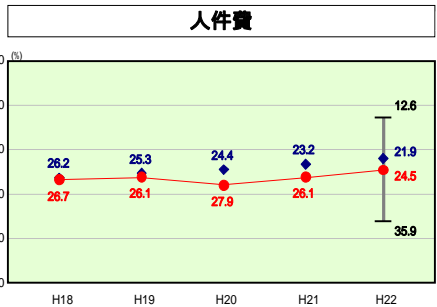
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



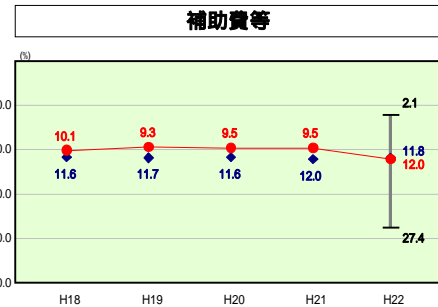
類似団体内順位 64/123 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
類似団体の平均値と同程度の数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



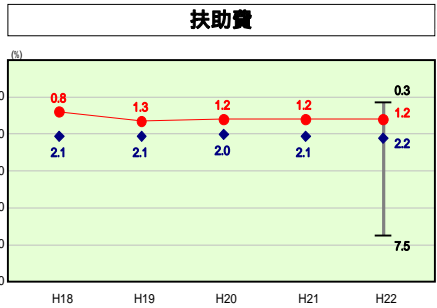
類似団体内順位 89/123 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
類似団体平均と比べて2.6%上回っている。これは他町村では、保育所、診療所、村営バス運営など民間でも実施可能な部分を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



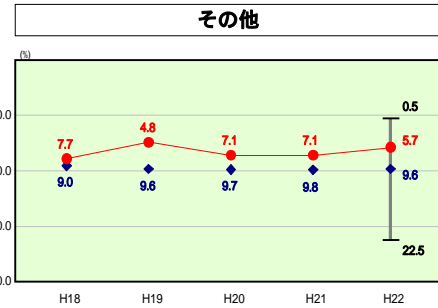
類似団体内順位 74/123 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
類似団体の平均値と同程度の数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



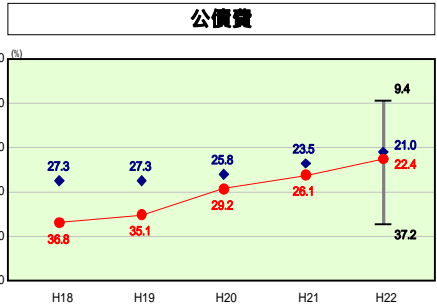
類似団体内順位 18/123 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



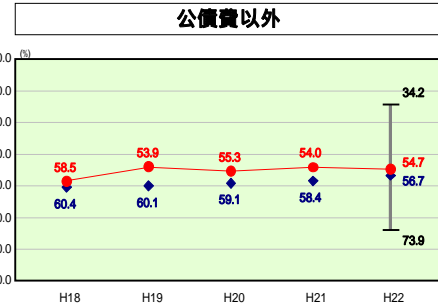
類似団体内順位 19/123 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



類似団体内順位 75/123 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
年々減少しているが、類似団体平均を依然上回っている。公債費のピークは過ぎていることから減少が今後さらに見込まれる。将来に負担を残すことがないよう、大型事業等による多額の起債は、中長期計画によるものとし、財政状況に応じ積極的に繰上償還を実施していく。



類似団体内順位 47/123 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

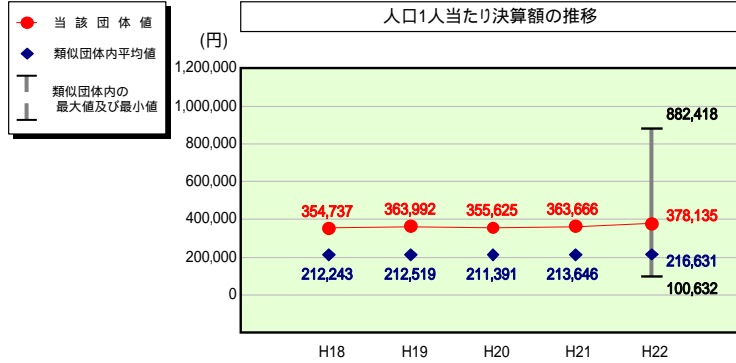
公債費以外の分析欄
類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県北相木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



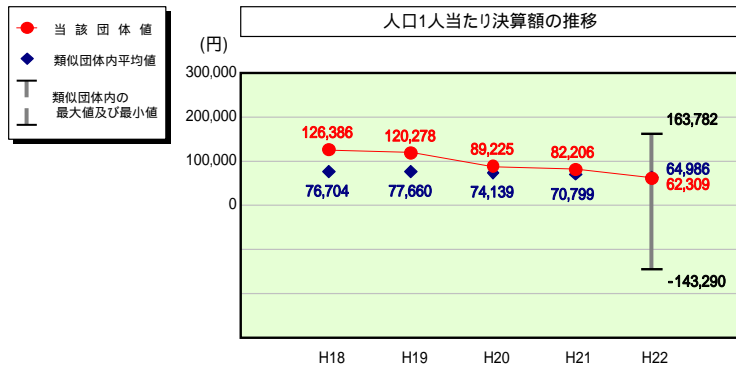
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	267,254	320,448	178,691	79.3
賃金(物件費)	21,571	25,865	15,365	68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	22,798	27,336	28,652	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,531	18,622	8,320	123.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,992	8,384	4,849	72.9
退職金	18,781	22,519	21,452	5.0
合計	315,365	378,135	216,631	74.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.57	19.63	13.94
ラスパイレス指数	91.0	93.9	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

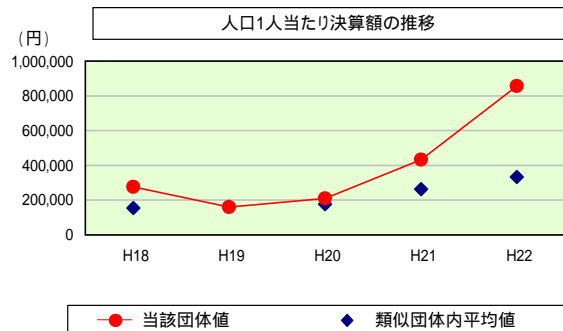


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	218,699	262,229	162,984	60.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,362	4,031	31,398	87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	276	331	8,889	96.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	170,371	204,282	134,732	51.6
合計	51,966	62,309	64,986	4.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

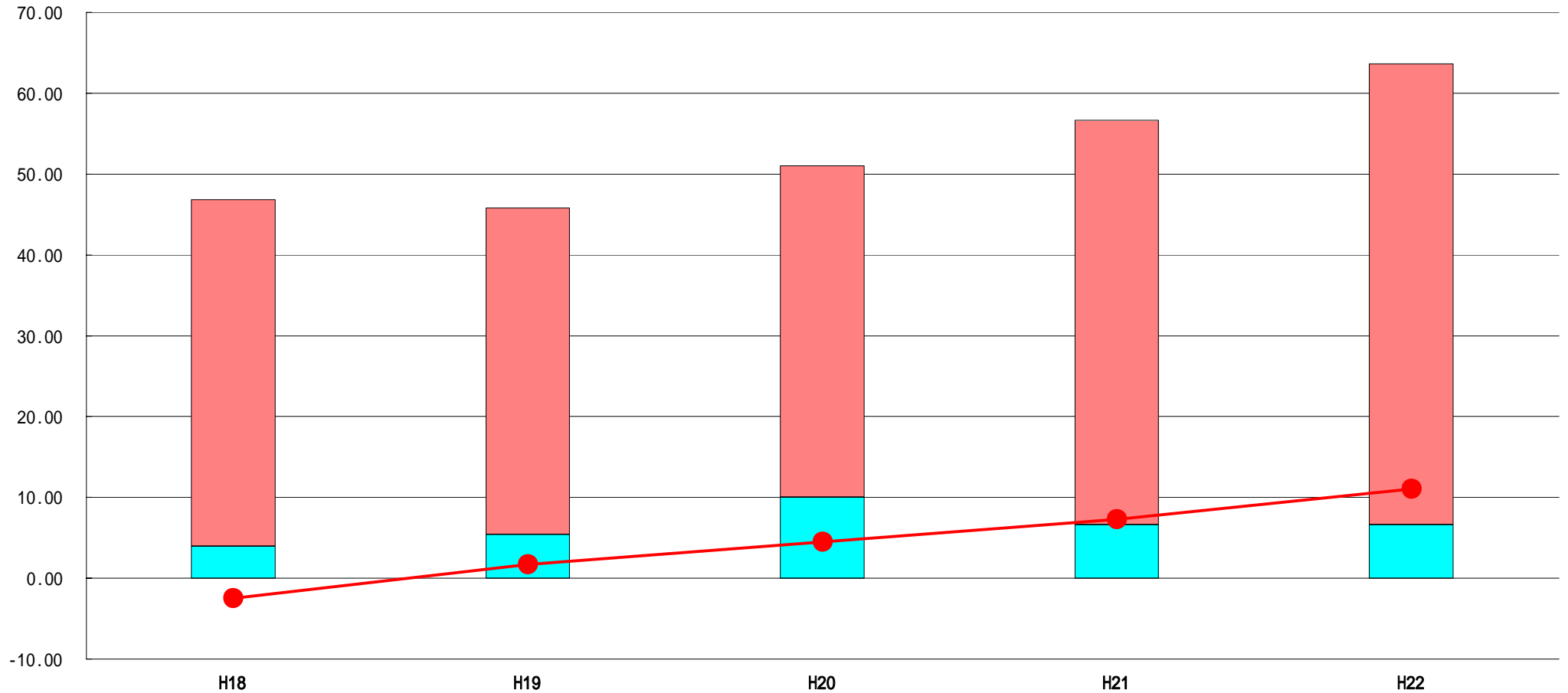
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	253,324	275,352	3.8	155,309	9.7	13.5
うち単独分	190,166	206,702	1.2	69,293	10.3	9.1
H19	142,129	160,055	41.9	161,387	3.9	45.8
うち単独分	111,285	125,321	39.4	66,794	3.6	35.8
H20	185,760	209,898	31.1	176,539	9.4	21.7
うち単独分	173,002	195,482	56.0	75,430	12.9	43.1
H21	365,394	432,419	106.0	262,834	48.9	57.1
うち単独分	355,396	420,587	115.2	147,509	95.6	19.6
H22	714,433	856,634	98.1	334,234	27.2	70.9
うち単独分	245,480	294,341	30.0	135,366	8.2	21.8
過去5年間平均	332,208	386,872	39.4	218,061	15.9	23.5
うち単独分	215,066	248,487	20.1	98,878	17.3	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県北相木村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		42.86	40.41	41.03	50.04	57.01
 実質収支額		3.95	5.40	10.00	6.60	6.64
 実質単年度収支		2.46	1.68	4.51	7.27	11.04

分析欄

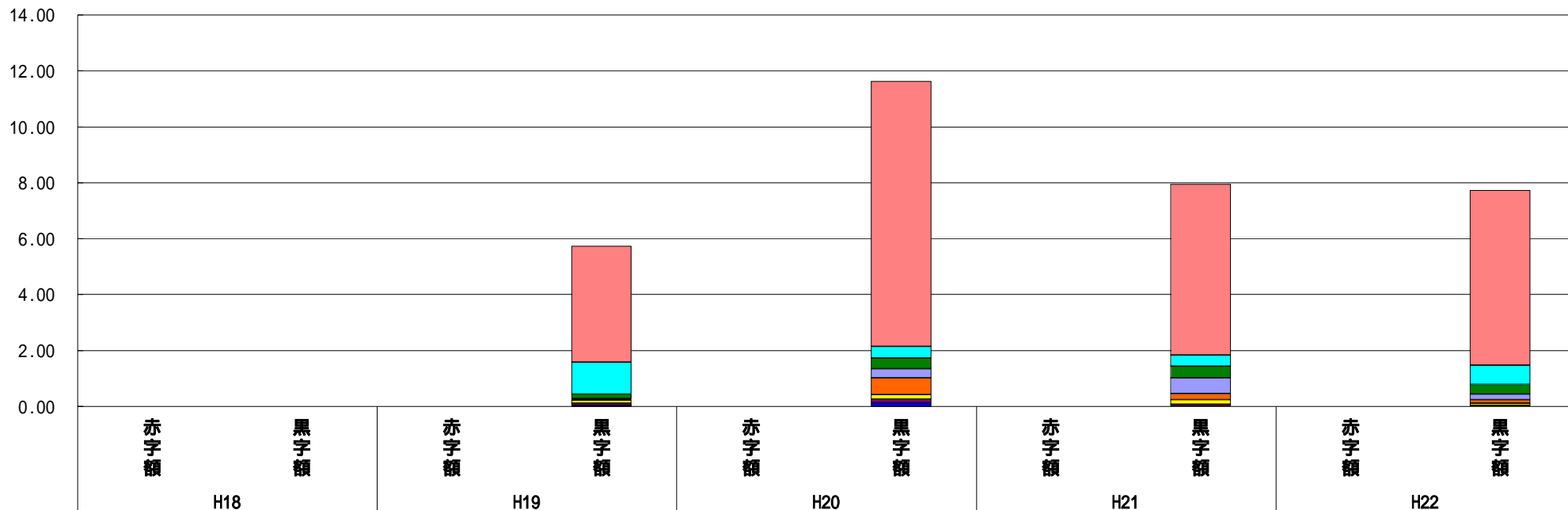
H19年度以降、実質収支額、実質単年度収支ともプラスであり財政調整基金も増加しており、引き続き健全財政に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県北相木村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.16	9.48	6.11	6.27
介護保険事業特別会計		-	1.13	0.41	0.40	0.68
診療所特別会計		-	0.16	0.39	0.42	0.34
国民健康保険特別会計		-	0.05	0.33	0.56	0.21
介護保険サービス事業特別会計		-	0.01	0.59	0.21	0.13
簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.17	0.17	0.07
村営バス事業特別会計		-	0.06	0.13	0.07	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.04	0.12	0.00	0.00

分析欄

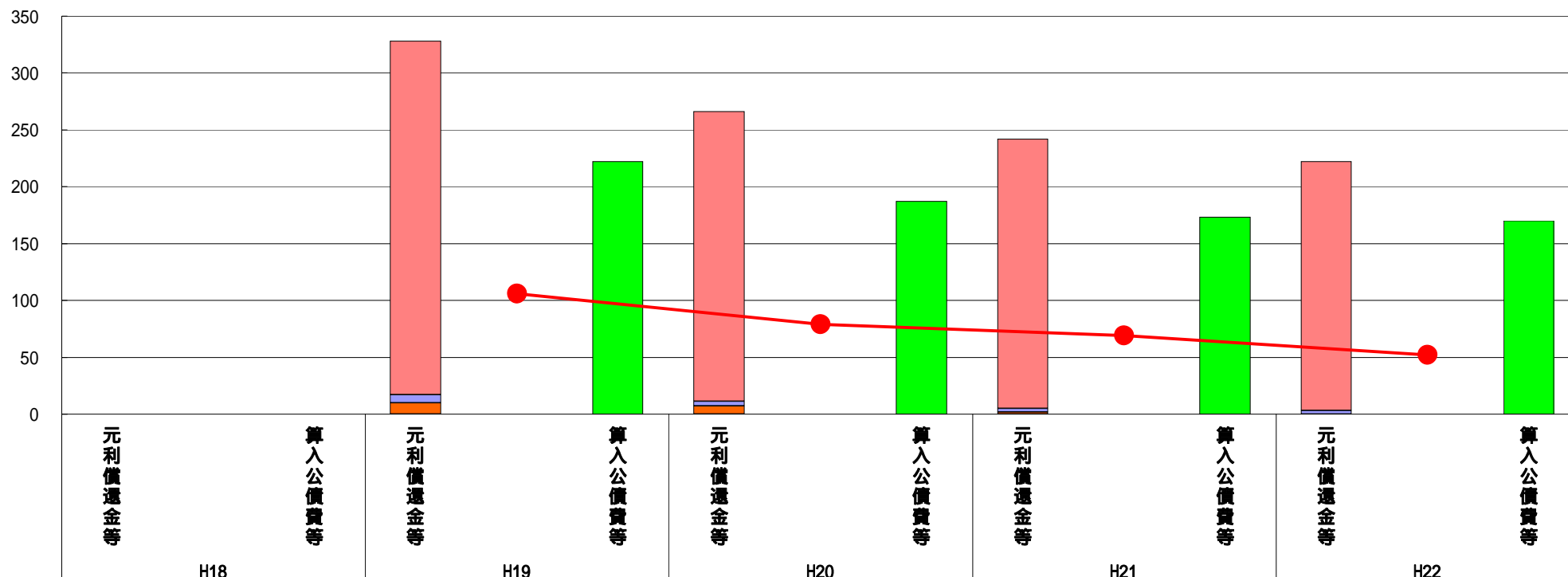
赤字会計はないため、引き続き健全財政に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県北相木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	311	255	237	219	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	7	4	3	3	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	10	7	2	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	222	187	173	170	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	106	79	69	52	

分析欄

元利償還のピークを過ぎたことから長期的にも減少が見込まれるが、今後も引続き新規発行の抑制等計画的な発行に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

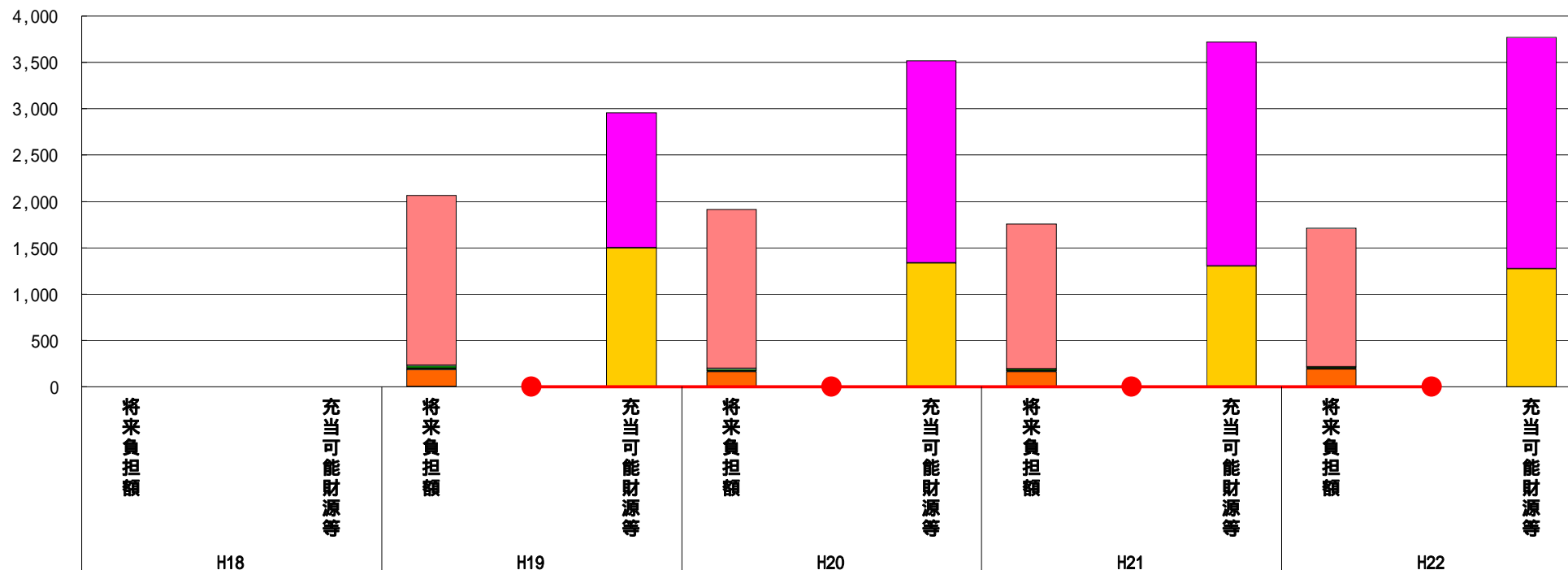
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県北相木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,837	1,717	1,564	1,495	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	32	29	25	20	
	組合等負担等見込額	-	14	7	4	4	
	退職手当負担見込額	-	184	160	162	190	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,454	2,178	2,417	2,498	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,500	1,338	1,301	1,272	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	888	1,604	1,963	2,062	

分析欄

地方債の元利償還のピークが過ぎ将来負担額の減少が見込めること、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増により、将来負担比率の分子についてはマイナス数値が見込めるが、引き続き起債、基金のバランスをとりながら健全財政に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。